

社会資本総合整備計画（市街地整備） 中間評価書

平成30年 3月15日

計画の名称	1 明和町における南海トラフ地震等大規模災害に備えた防災まちづくりの推進（防災・安全）						重点配分対象の該当		○			
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）				交付対象	三重県 明和町						
計画の目標	<p>本町は、南海トラフ地震にかかる地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定（平成26年3月）された。この南海トラフ地震に伴い最大クラスの津波が発生した場合、高さ50cmの津波が地震発生から37分後に到達し、最大6mの津波が想定されていることから、防災まちづくりを推進するため以下の項目について、計画の目標を定める。</p> <p>①津波浸水想定区域内の避難者を受け入れる避難施設の整備を推進する。 ②町民の防災意識の向上を図る。 ・貴重な歴史的資産と豊かな自然環境を活かした高質空間の形成による、来訪者がまちの魅力を十分に堪能できるまちづくり</p>											
計画の成果目標（定量的指標）	<p>①津波浸水予測地域内の津波避難施設の収容人数を増加させる。 ②自治会（自主防災組織等）による防災活動の活性化させる。 ③避難活動及び災害復興活動等の円滑化を図る。</p>											
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考			
						当初現況値	中間目標値	最終目標値				
						(H27当初)	(H29末)	(H31末)				
	津波浸水予測地域内の津波避難施設の充足率（津波避難施設収容可能人数÷津波避難困難地人口）					25%	50%	100%				
	自主防災組織の組織率（自主防災組織数÷自治会数）					49%	53%	60%				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1401.5百万円	A	1398.5百万円	B	-	C	3.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業の割合 C/(A+B+C+D)	0.2%

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期											
中間評価の実施体制						中間評価の実施時期					
						平成30年3月					
明和町防災企画課にて実施						公表の方法					
						明和町ホームページにて公表					

1. 交付対象事業に進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長、面積等)	市町村名	事業実施期間					全体事業費 (百万円)	費用便益費	戸別施設計画策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
A1-1	都市防災	一般	明和町	直接	明和町	都市防災総合推進事業 (明和地区)	地区公共等整備（防災まちづくり拠点） 津波避難タワーの整備（6施設）	明和町						1,398.5			
									合計					1,398.5			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長、面積等)	市町村名	事業実施期間					全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
C1-1	都市防災	一般	明和町	直接	明和町	防災マップの作成	防災マップ作成・印刷費（10,000部）	明和町						3.0			
									合計					3.0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
C1-1	A1-1都市防災総合推進事業（津波避難施設の整備）に併せて、防災マップを作成し各戸配布することにより防災意識の向上を図る。																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況		明和地区内に津波避難タワー4基を整備したことにより、津波避難困難地域内の避難者を受け入れる避難場所確保を推進することができた。自主防災組織結成及び活動充実の啓発に努め、結成率上昇を推進することが出来た。			
II 定量的指標の達成状況	指標① 津波浸水予測地域内の津波避難施設の充足率	中間目標値	50%	目標値と実績値に差が出た要因	当初計画から前倒しで計画が進捗したこと、最大規模の大淀津波避難タワーが完成したこと等により、目標値を18%上回る実績値68%となった。H31年度末目標達成の計画に変更はない。
		中間実績値	68%		
	指標② 自主防災組織の組織率	中間目標値	53%	目標値と実績値に差が出た要因	
		中間実績値	55%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		—			
3. 特記事項 (今後の方針等)					
引き続き津波避難タワーの整備に取り組み、津波避難困難地域内の避難者を受け入れる避難場所確保を推進する。防災意識の向上および防災活動を活性化させるため、引き続き啓発に努め、自主防災組織率の向上を推進する。					